KYOEI STEEL

KYOEI STEEL REPORT 2021

共英製鋼株式会社

https://www.kyoeisteel.co.jp/

本社
〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL (06)6346-5221 (代)　FAX (06)6346-5330 (代)

Gold Standard® for the Global Goals

本冊子は、SDGsと紐付くGold Standard CDMクレジット(ブラジルにおけるFSC認証の木材チップによる発電事業)を用いてライフサイクル全体のカーボンオフセットをしました。

1冊あたり 1.4kg CO_2

CO_2の「見える化」
カーボンフットプリント
https://ecoleaf-label.jp/
JR-AO-22001C

経営理念

Spirit of Challenge

共英製鋼グループは
鉄鋼事業を中核とした
資源循環型事業を通じて
社会と共生し
日本経済と地域社会の発展に貢献する
企業集団を目指します

行動指針

高い倫理観を持ち 公正・誠実を旨として行動します

進取と変革 挑戦する気概 達成への情熱に満ちた企業風土を醸成します

主観によらず 現場に立脚した感覚を重視します

人と技術を大切にし 働くことが喜びであり 誇りとなる企業を実現します

編集方針

本報告書は、共英製鋼株式会社および連結子会社の環境活動と社会貢献、ガバナンス体制について、ステークホルダーの皆様に報告することを目的に編集しました。

2021年は、中期経営計画「NeXuS 2023」の概要とTCFDに沿った情報開示を中心にページを構成しています。

2019年に創刊した「環境報告書」から、サステナビリティへの取り組みを報告する「KYOEI STEEL REPORT」に名称を変更しました。

対象期間

基本的に2020年4月から2021年3月を対象としておりますが、一部対象期間外の内容も報告しています。

発行時期

2022年 1月

対象組織

共英製鋼株式会社および連結子会社を報告主体としています。ただし、環境関連データ（P.21）は、共英製鋼+関東スチールを対象としています。

参考ガイドライン

IIRC
GRI
SASB

問い合わせ先

共英製鋼株式会社　経営企画部
TEL 06-6346-5222

CONTENTS

共英製鋼グループの概要

編集方針・CONTENTS …… P. 1
会社概要 …… P. 3

共英製鋼グループの価値創造

バリューチェーンと社会的役割 …… P. 5
あゆみ …… P. 7
価値創造プロセス …… P. 9
サステナビリティ課題への対応 …… P.11
トップメッセージ …… P.13
中期経営計画「NeXuS 2023」…… P.17

共英製鋼グループのESG

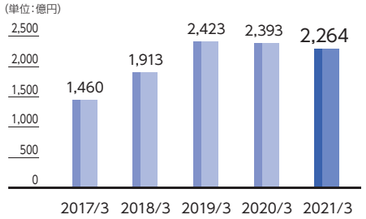
ENVIRONMENT …… P.21
TCFD提言に沿った取り組み …… P.23
SOCIAL …… P.27
GOVERNANCE …… P.29

世界3極体制で
グローバルに事業展開

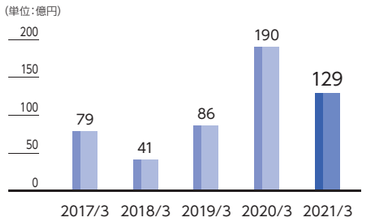
会社概要（2021年3月31日現在）

商　　号	共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
本社所在地	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
設　　立	1947年8月21日
代 表 者	代表取締役社長　廣冨 靖以
資 本 金	185億16百万円
従業員数	3,985名 (連結:正社員)
主な事業	(1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売 (2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業 (3) 鉄筋・ネジ節鉄筋加工と組立工事 (4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
関係会社	関東スチール(株)　共英産業(株)　(株)共英メソナ 共英リサイクル(株)　共英加工販売(株)　(株)吉年 ビナ・キョウエイ・スチール社　キョウエイ・スチール・ベトナム社 ベトナム・イタリー・スチール社 チー・バイ・インターナショナル・ポート社 ビナ・ジャパン・エンジニアリング社　ビントン・スチール社 アルタ・スチール社　中山鋼業(株)　他

■売上高



■経常利益



事業内容

鉄鋼事業

鉄スクラップを電気炉で溶融し、新しい鉄鋼製品に再生する鉄鋼事業は、当社グループの中核事業です。70年にわたって培った技術力で、高品質な製品を安定的に供給しています。主力製品は、ネジ節鉄筋を含めた鉄筋コンクリート用棒鋼で、全体の約80%を占めています。

環境リサイクル事業

難処理産業廃棄物、感染性医療廃棄物を数千度におよぶ電気炉の熱を利用して無害化処理することに業界で初めて成功し、確実に事業領域を拡大してきました。医療廃棄物を完全無害化処理するプロセス（メスキュードシステム）として全国的に展開しています。

KYOEI STEEL

当社の事業がよく分かるアニメーションができました!
ぜひご覧ください。
[URL] https://youtu.be/K8blpgdmU94

主な拠点一覧

国内拠点

名古屋事業所

中部地区の拠点。日本初のスクラップの連続予熱・装入が可能なコンスチールシステムを導入。フルサイズの異形棒鋼の他、多様な社会のニーズに合わせた高強度ネジ節鉄筋の製造および環境リサイクル事業にも取り組んでいます。グループ会社の技術を開発する開発センターを併設しています。
ISO9001、14001取得。愛知県海部郡飛島村

枚方事業所

関西地区の拠点。公害防止のためのクローズドシステムを採用した細物棒鋼専用工場。地下トンネル、圧延レピーターなど限られた敷地を活かした設備を保有。異形棒鋼、丸鋼、構造用棒鋼を生産。環境リサイクル事業も行っています。
ISO9001、14001取得。大阪府枚方市

山口事業所

中国・四国・九州地区の拠点。フルサイズの異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、バー、等辺山形鋼と、多品種・多サイズを生産。また、メスキュードシステムを開発するなど、産業廃棄物処理にも早くから力を入れています。
ISO9001、14001取得。山口県山陽小野田市

関東スチール株式会社

関東地区の拠点となる連結子会社（1994年設立）。異形棒鋼、構造用棒鋼を生産し、産業廃棄物処理事業にも取り組むなど、地域リサイクルの中核会社を目指しています。
ISO14001取得。茨城県土浦市
http://www.kantosteel.co.jp/

中山鋼業株式会社

当社と合同製鐵(株)が同率出資する関連会社。異形棒鋼、丸鋼、ネジ節鉄筋など多品種を生産しています。
ISO9001、14001取得。大阪市西淀川区
http://www.nspweb.co.jp/

海外拠点

ベトナム・イタリー・スチール社

ベトナム北部に位置し、2018年5月に連結子会社化。本社のあるフンエンに圧延工場(年間生産能力30万トン)、ハイフォンに製鋼工場(年間生産能力45万トン) を有し、異形棒鋼、線材を生産しています。
ISO9001、14001取得。ベトナム フンエン省
http://vis.com.vn/

キョウエイ・スチール・ベトナム社

ベトナム北部に位置し、2012年3月より操業開始。圧延工場(年間生産能力30万トン) を有し、異形棒鋼、線材を生産しています。
ISO9001取得。ベトナム ニンビン省
http://ksvc.com.vn/

ビナ・キョウエイ・スチール社

ベトナム南部に位置し、1994年設立、1996年より商業生産を開始。2015年より第2工場が稼働し、年間生産能力は90万トン。異形棒鋼、丸鋼、平鋼、形鋼、線材を生産しています。
JIS認定工場、ISO9001、14001取得。
ベトナム バリア・ブンタウ省
http://www.vinakyoeisteel.com.vn/

チー・バイ・インターナショナル・ポート社

ベトナム南部のカイメップ・チーバイ港湾地区に位置し、2018年1月に操業を開始。隣接するフーミー工業団地で操業するビナ・キョウエイ・スチール社の原料である鉄スクラップや近隣鉄鋼メーカーの製品を中心に取り扱っています。
ベトナム バリア・ブンタウ省
http://thivaiport.vn/

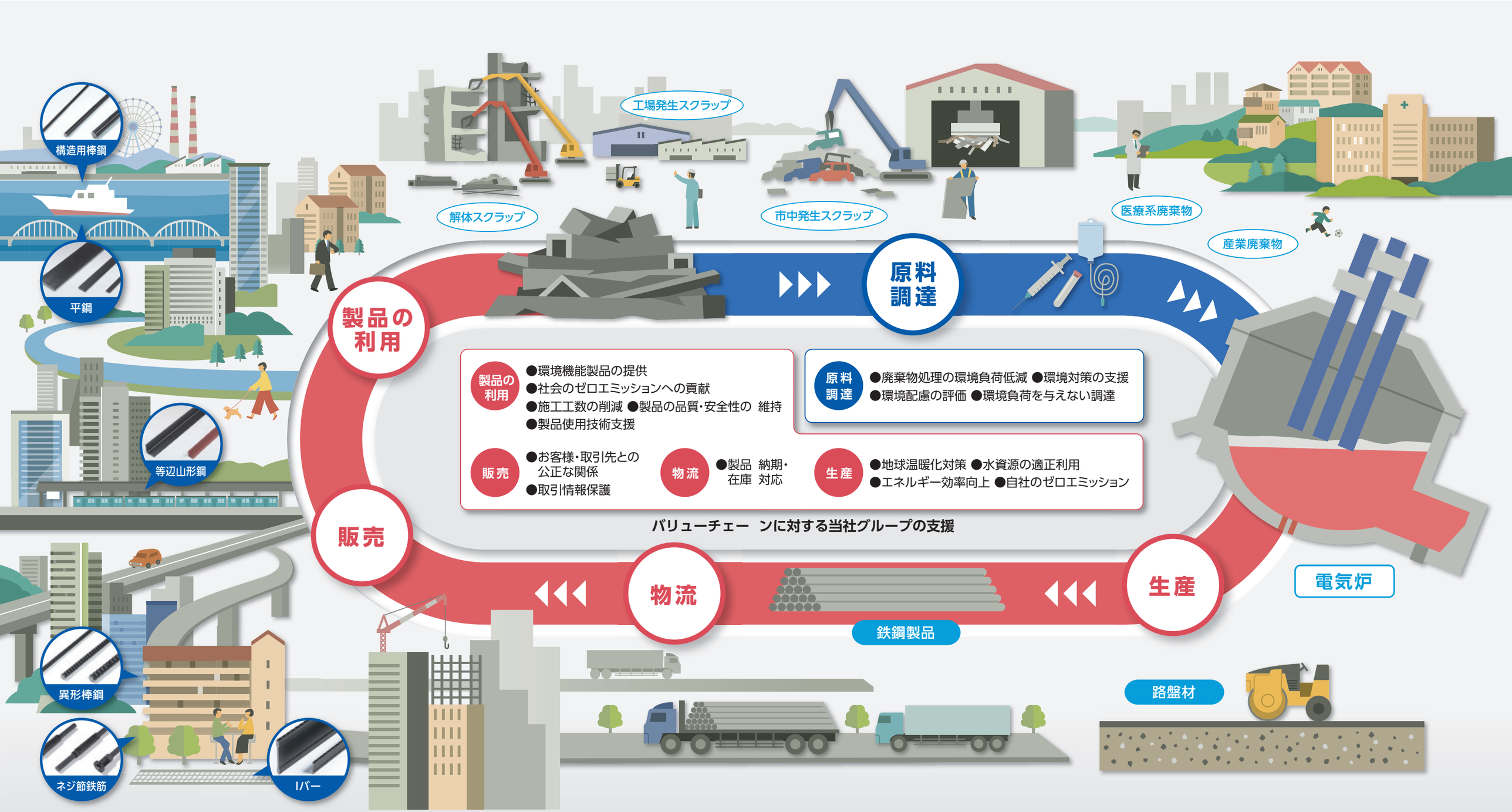
アルタ・スチール社

カナダ西部に位置し、2020年3月に買収。年産27万トンの製鋼圧延一貫工場。異形棒鋼、鉱石粉砕鉄球用丸鋼、鉱石粉砕用丸鋼、平鋼、角鋼、丸鋼を生産しています。
ISO9001、14001取得。カナダアルバータ州
http://www.altasteel.com/

ビントン・スチール社

米国テキサス州に位置し、2016年12月に買収。年産23万トンの製鋼圧延一貫工場。異形棒鋼、鉱石粉砕用鉄球用丸鋼を生産しています。
ISO9001取得。米国テキサス州エルパソ郡
http://www.vintonsteel.com/

共英製鋼グループの
バリューチェーンと社会的役割



鉄づくりを通じて
広く社会に貢献する企業へ

社会の情勢

“鉄づくりを通じて日本の復興に貢献したい”

サンフランシスコ講和条約（1951年）

戦後、国土の復旧、産業の復興は国家的要請 建設需要の増加により、鉄の需要も増大

“世界に対して日本人の本当の姿を見せたい”

神武景気（1954−1957年）
岩戸景気（1958−1961年）
いざなぎ景気（1965−1970年）
第1次オイルショック（1973年）
第2次オイルショック（1979年）

公害問題、2度にわたるオイルショック

“ベトナムの国土復興の一助となろう”

バブル景気（1986−1991年）
バブル崩壊（1991−1993年）
アジア通貨危機（1997年）

バブル景気による消費の増大や生産活動の一段の拡大により、廃棄物排出量が増加

“事業を通じて社会の発展と地球環境との調和に貢献したい”

いざなみ景気（2002−2008年）
京都議定書発効（2005年）
リーマン・ショック（2008年）

循環型社会形成推進基本法から様々な個別のリサイクル法が制定 循環型社会へ向け、社会全体で環境に対する意識の高まり

共英製鋼のあゆみ

当社初の製鋼・圧延一貫工場（枚方事業所）設立

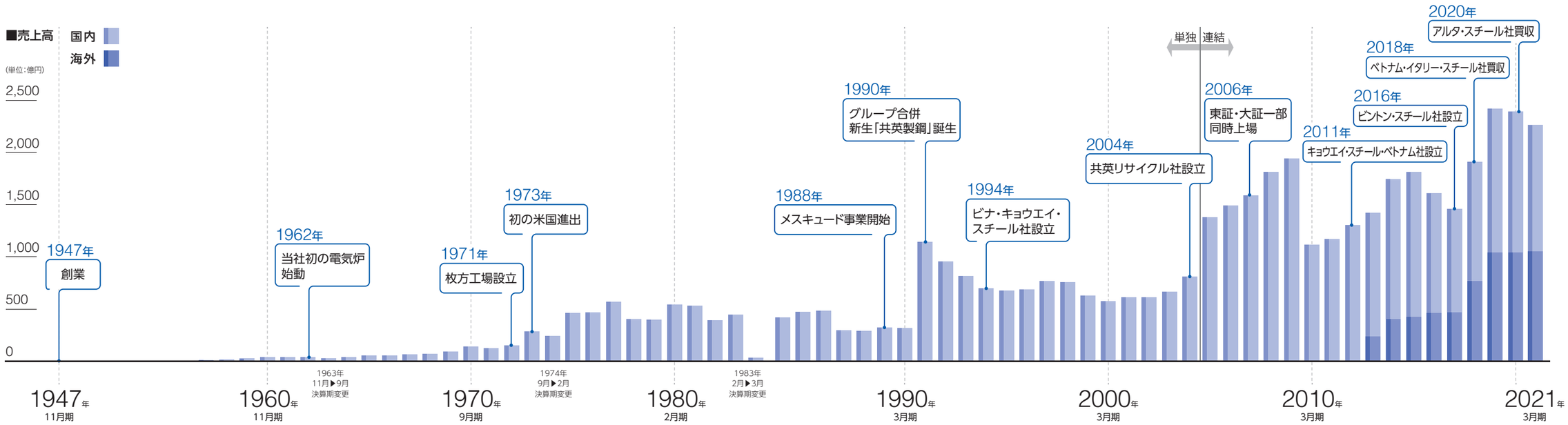
海外技術指導の展開

ビナ・キョウエイ・スチール社設立

医療廃棄物処理事業の開始

東証・大証一部に上場

アルタ・スチール社買収



100年企業に向けて

共英製鋼グループの価値創造プロセス

価値創造を支える資源

投入資源
（2021年3月期実績）

▶財務資本
純資産額 1,646億円
総資産額 2,823億円

▶製造資本
設備投資額 109億円

▶人的資本
連結従業員数 3,985名

▶社会・関係資本
メスキュード医療安全基金寄付額 のべ4億2,275万円

▶自然資本
エネルギー投入量 224,515kL（原油換算）

価値創造を支える事業活動ビジネスモデル

当社グループのマテリアリティ

- 快適で安全な社会のために
- 美しい地球環境に向けて
- 価値創造をともにする皆様の期待に応えるために
- より安全で働きやすい職場に向けて
- 地域社会の一員として貢献するために
- より公正で誠実な企業活動に向けて

3つのつなぐ力

- グループ内をつなぐ力
- 外部とつなぐ力
- 次代につなぐ力

中期経営計画「NeXuS 2023」

— 事業の成長に向けた取り組み —

- 海外鉄鋼事業
- 国内鉄鋼事業
- 環境リサイクル事業

— ESGの取り組み・成長を支える基盤 強化 —

- カーボンニュートラル・資源循環型社会の実現に向けた取り組み
- すべてのステークホルダーに貢献
- 経営基盤の強化

行動指針

経営理念 -Spirit of Challenge-

当社グループの強み

積み上げてきた課題解決力
- 1947年設立以来、挑戦し、結果を出すことで社会から評価されてきた74年にわたる歴史

現場力
- 高いコスト競争力
- 営業の情報収集力
- 省エネルギー技術

ナンバーワン&パイオニア
- 鉄筋コンクリート用棒鋼のトップメーカー
- 環境リサイクル事業の先駆的電炉メーカー

グローバル展開
- 世界3極体制（日本・ベトナム・北米）

低環境負荷
- 資源循環型の事業
- 廃棄物の社会問題解決に貢献

創造する価値

経済的価値
（2021年3月期実績）

今期実績

連結売上高	2,264億円
海外売上高比率	47.2%
経常利益	129億円
ROE（自己資本利益率）	5.8%
1株当たり配当額	60.0円

社会に提供する価値

▶お客様
様々な期待と要請に応える製品・サービスを提供する企業

▶株主・投資家
利益水準を向上しステークホルダーに還元する企業
ガバナンス・コンプライアンス体制の強固な企業

▶取引先
バリューチェーンを通じて社会への貢献を目指す企業

▶従業員
働きがいのある安全で働きやすい職場

▶地域社会
環境保全やSDGs、地域社会に貢献する企業

社会課題解決に向けた投資

社会の発展と地球環境との調和に貢献するエッセンシャル・カンパニーへ

サステナビリティ課題への対応

サステナビリティ基本方針

～未来への挑戦～

グループ経営理念のもと、
持続可能な社会の実現に向けて
資源循環型事業を通じ、挑戦を続けながら
社会の発展と地球環境との調和に貢献する
『エッセンシャル・カンパニー』を目指します。

サステナビリティ基本方針を実践していくためには、当社グループが注力すべきマテリアリティ（経営の重要課題）を特定し、解決に向けて、目標・KPIを定め、具体的取り組みを推進していくことが重要だと考えています。

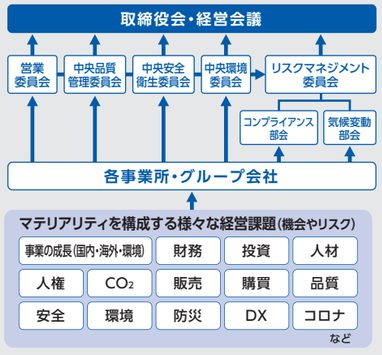
このような考えのもと、2021年度にスタートした中期経営計画「NeXuS 2023」において、ステークホルダー及び当社グループの観点から特定したマテリアリティ（経営の重要課題）に対する目標・KPIと具体的取り組みを織り込みました。

2021年度は、KPI達成に向けて全社ガバナンス体制を整備し、各委員会、各部会での議論を通じて業務担当部門が個別課題への対応を進め、取り組みを加速していきます。

また、取締役会は、定期的にその報告を受け、マテリアリティへの取り組みを監督していきます。

サステナビリティ基本方針の位置付け

サステナビリティ課題への対応に係るガバナンス体制



マテリアリティ（経営の重要課題）

マテリアリティ	（経営の重要課題）	「NeXuS 2023」における目標・KPI	具体的な取り組み	関連性の高いSDGs目標
快適で安全な社会のために	人々の暮らしの中で役割を終えた様々な資源のリサイクルを通じて、地球環境保全に貢献し世界のインフラを支えます。	●売上高：2,900億円 ●経常利益：180億円 ●製品出荷量：400万トン（国内170万トン、海外230万トン）	●国内鉄鋼　付加価値製品の拡販、老朽化対応や省力化・省人化・物流効率化のための設備投資 ●海外鉄鋼　大規模投資による増産増販体制の構築 ●環境リサイクル　難処理産業廃棄物の処理強化、廃棄物処理能力の拡大 ●鉄鋼周辺　加工品事業・新規事業の強化	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 13 気候変動に具体的な対策を
美しい地球環境に向けて	当社グループが発生させる地球温暖化効果ガスや副産物を削減するだけでなく、社会で発生する様々な廃棄物をリサイクルすることで、環境負荷の少ない社会の実現に貢献します。	●2030年度にCO_2排出量を2013年度対比50%削減 ●エネルギー原単位△1.0%/年 ●鉄鋼副産物最終処分量ゼロ	●CO_2排出量削減の取り組み - 各事業所での省エネ・燃料転換推進 - 太陽光発電・自家消費 - オリーブ植樹 ●TCFD提言に基づく情報開示 ●スラグの有効活用	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
価値創造をともにする皆様の期待に応えるために	お客様や取引先からの様々な期待と要請に応える製品・サービスを提供することや、環境負荷の低い原料・資材を調達することで、バリューチェーンを通じた社会への貢献を目指します。		●営業業務改革（基幹システム統一化）の実現 ●カラーアングル新製品（Eco74）の開発・販売 ●高強度せん断補強筋の開発・販売 ●エコリーフの取得 ●排出元のニーズに沿った廃棄物処理の研究	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任
より安全で働きやすい職場に向けて	労働災害の撲滅や職場環境の整備、多様な人材の登用、柔軟な働き方の採用を通じて、安全で働きやすい魅力的な職場を実現します。	●労働災害ゼロ ●健康経営優良法人認定取得 ●女性総合職比率11%（2023年度） ●有給休暇取得率（2023年度）： 管理職・総合職70% 生技職・一般職85%	●炉前測温サンプリングロボット導入 ●電気炉耐火物損耗測定による吹付補修の遠隔操作 ●自動新倉庫導入による玉掛作業の低減 ●健康チャレンジキャンペーンの実施 ●管理職・女性向け健康セミナーの実施 ●2022/4入社総合職内定者のうち女性5名 ●事務所、厚生棟、研修・研究施設新設の検討	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
地域社会の一員として貢献するために	様々な地域活動や防災活動など地域への貢献を通じて、当社グループが地域になくてはならない存在となることを目指します。	●寄付総額： 単体の当期純利益0.5%程度	●地域社会貢献基金やメスキュード医療安全基金などを通じた寄付活動の継続 ●各所・各社の地域活動への参加 ●地元行事への協賛 ●地元行政等との合同防災訓練	11 住み続けられるまちづくりを
より公正で誠実な企業活動に向けて	経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い経営システムを構築し、公正で誠実な企業活動を実践することで社会から信頼される存在を目指します。	●東証新市場（プライム市場）上場維持	●取締役会の機能強化（社外役員・女性役員の増員、スキルマトリックスの開示） ●改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応（リスクマネジメント体制の強化・委員会の見直し）	16 平和と公正をすべての人に

資源循環型事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します

代表取締役社長
廣冨靖以（ひろとみ やすゆき）

前中期経営計画「Quality Up 2020」について

課題は残しつつも定量面・定性面ともに進捗

2018年度より、2020年度を最終年度とする中期経営計画「Quality Up 2020」に取り組んできました。最終年度の売上高や製品出荷量は未達となりましたが、経常利益は2年目の2019年度に194億円と前倒しで140億円の目標を超過達成し、3年累計でも目標を上回ることができました。しかし、国内鉄鋼事業に加え、海外鉄鋼事業をベトナム、北米に展開する「世界3極体制」の基盤は整ってきたものの、海外鉄鋼事業の最終年度利益が赤字になるなど目標未達に終わり、海外鉄鋼事業の収益力のさらなる強化が課題として残されました。

また、「100年企業」に向けてあらゆる面で評価されるAクラスの企業を目指すために“質の強化”を掲げ、「経営力・現場力・社員力」の向上を目指す「3つのQuality Up」に取り組みました。中央品質管理委員会の設置や海外グループ会社も含めたJK（自主管理）大会の開催など、経営力・現場力・社員力の向上も進みましたが、いまだ道半ばという総括をしています。ガバナンスやコンプライアンス体制の強化という面でも、社外役員の充実や、経営会議にオブザーバーとして海外子会社の社長を参加させるなど経営の透明性の確保に努めるとともに、リスク・コンプライアンスマネジメント体制の充実を図るなど相応の成果を上げてきていますが、まだまだ改善しなければならない課題があります。（P17 中期経営計画「NeXuS 2023」「前中期経営計画の振り返り」参照）

ウィズコロナ時代の環境変化について

ニューノーマルの視点を踏まえた企業経営へ

新型コロナウイルス感染症の流行は経済に大きな影響を与えただけでなく、従来の社会構造や価値観、ライフスタイルまで大きく変容させつつあります。行き過ぎた資本主義、利益至上主義が、世界的な格差や環境問題に深刻な問題をもたらしつつあることに多くの人が気付き始めています。従って、これからの企業経営にとっては先進国企業の利益のみを追求してきたグローバル化の見直しや、カーボンニュートラル、資源循環といった環境問題に対する社会的要請に応えることがますます必要になってくるでしょう。そして、IT技術の進歩でDX化が加速され、仕事の進め方や企業の在り方も大きく変わり、その活用次第で企業の競争力が大きく変わる時代が来ていると感じています。

新しい中期経営計画を策定するにあたり、当社グループを取り巻く外部環境の変化を、「カーボンニュートラル社会の到来」「サーキュラー・エコノミーの到来」「新しいグローバリゼーション」「DX(デジタル・トランスフォーメーション)の加速化」「株主資本主義の変化」の5つのポイントに整理しました。これら5つの変化が相互に絡み合いながら、“ニューノーマル”が形成されていくと考え、その視点を踏まえて新しい中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画「NeXuS 2023」について

資源循環型社会のエッセンシャル・カンパニーを目指して

新しい中期経営計画「NeXuS 2023」は、前中期経営計画の成果と課題を引き継ぎながら、時代の変化や日本と世界の鉄鋼マーケットを見据えて、今後3年間の当社グループの進むべき方向性を明らかにしたものです。

当社グループでは、1947年の設立以来「鉄づくりを通じて社会の発展に貢献する」を企業の理念としてきました。一方で21世紀の社会は「カーボンニュートラル」「資源循環型社会の実現」など、我々の住む地球環境との調和を、世の中は求めてきています。実質的な創業者である高島浩一は、日本で公害問題がクローズアップされた1970年代、公害防止のため煤塵の回収や、水の再利用といった工場のクローズド化にいち早く取り組みました。「地球の豊かな治癒力に甘えず、

鉄づくりの技術力を地球環境との調和に活かそう」という想いは、当社グループに受け継がれている精神です。

当社グループの中核である電炉事業は、地域で生まれた鉄スクラップを再び製品として社会に送り出す「資源循環型事業」であり、持続可能な社会の実現に貢献しうる存在です。これからのサーキュラー・エコノミー社会への流れをフォローウィンドに、2030年までの長期シナリオとして「資源循環型社会のエッセンシャル・カンパニーになる」ことを目標に、そのマイルストーンとして、新しい中期経営計画では「本業を強くする」「地産地消ビジネスでリスクを分散する」「ウィングを拡げる」「地球環境と調和する」というコンセプトを掲げました。

資源循環型“事業”の成長を、資源循環型“社会”につなげる

国内鉄鋼事業を中心として「本業を強くする」については、鉄筋トップメーカーとしての地位を盤石なモノとするために、多様なスクラップを適切に再生させる本業を極めることが重要だと考えています。製造コストの削減はもとより、物流・販売・購買といったあらゆる業務の効率化を図り、比較優位の競争力に磨きをかけていく必要があります。

国内だけでなく世界で資源循環型事業を展開する「地産地消ビジネスでリスクを分散する」ことは、国際市況で動く鉄スクラップ価格と国内需要で上下する製品価格のトレードオフリスクをミニマイズするためにも欠かせない戦略です。

事業領域の幅を拡げる「ウィングを拡げる」では、環境リサイクル事業、鋳物事業、ベトナムの港湾事業に加え、加工品事業についても力を入れていきます。

本業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献する「地球環境と調和する」については、「2030年度までにCO_2排出量50%削減（2013年度比）」という具体的な目標を掲げ、省エネを推進し、重油・灯油からLNGへの燃料転換を進めると同時に、太陽光パネルの設置拡充やオリーブ農園を造る緑化プロジェクトを開始するなどの具体策を展開していきます。（P19-20 中期経営計画「NeXuS 2023」「具体的施策」参照）

2021年度の業績について

国内鉄鋼事業が苦戦もグループの総合力でフォロー

急激な鉄スクラップ価格の上昇がある中、当社グループの2021年度上期の業績は、売上高1,422億円、経常利益66億円となりました。前期比増収減益ではありますが、鉄スクラップ高・製品安の中で当初の目標を上回り、一定の成果を上げることができたと考えています。

新型コロナウイルスの影響は、建設用鋼材の需要は計画から着工・完成まで長い期間が必要なため、景気の波の影響が比較的遅く出てきます。そのため、国内鉄鋼事業では、昨年度はまずまずの需要は確保されましたが、今年度が一番厳しくなると予想しています。海外鉄鋼事業については、昨年は北米の工場で感染者が拡大し、一時運営に苦労しましたが、今年度は、売上・利益とも順調に回復しています。一方、今年7月以降、ベトナムでの変異株流行により政府のロックダウン措置が南部を中心に厳しく行われ、VKS（ビナ・キョウエイ・スチール）社などは大きな影響を受けましたが、ロックダウン解除以降は黒字基調で推移しています。

環境リサイクル事業も引き続き好調を維持しており、グループの総合力で補完できる体制を整備しながら、継続的な事業の成長に向けて取り組んでいきます。

マテリアリティ（経営の重要課題）への取り組み

具体的な活動を通してSDGsにつながる一歩を

昨年度SDGsとの関連性が高い「マテリアリティ（経営の重要課題）」を特定し、その内容を「NeXuS 2023」に織り込んで、具体的な活動を積極的に進めてきました。特に「美しい地球環境に向けて」については、CO_2排出量の中長期削減目標を設定し、TCFD提言にも賛同を表明しました。（P23-26 ENVIRONMENT「TCFD提言に沿った取り組み」参照）鉄鋼副産物の有効活用や完全リサイクルをするゼロエミッションの実現にも取り組んでいきます。また、「価値創造をともにする皆様の期待に応えるために」については、環境と人への安全性に配慮した水溶性塗料を用いたカラーアングルを山口事業所で製造・販売し、当社製品の環境情報を定量的に開示する認証制度「エコリーフ」も取得しました。「地域社会の一員として貢献するために」については、従来から行っている寄付活動など、当社単体当期純利益の0.5%程度を継続的に地域社会に寄付することを決定しています。また、山口事業所内に小型家電リサイクル事業を行う、障がい者雇用施設を開設し、特別支援学校卒業生の雇用創出に取り組んでいます。（P27-28 SOCIAL「社会の皆様のために」参照）

ステークホルダーの皆様へ

創業者精神に立ち返り、経済価値と社会価値の両立に取り組む

ドイツ生まれのイギリス人経済学者シューマッハーは、1973年『スモール イズ ビューティフル』において、飽くなき工業化と経済成長を求める社会に痛烈な警告を発しています。また、同時期の1972年、ローマクラブとマサチューセッツ工科大学は『成長の限界』において、「何ら抑制のないまま、成長を続けると、やがて世界の資源供給は行き詰まり、2030年までに経済破綻、人口減少、人類衰退が始まる」と警告しています。

昨年、日本遺産に認定されている島根県奥出雲町の「たたら製鉄」の跡地を訪ねる機会がありました。そこには日本の鉄づくりの技術力の高さだけでなく、今の時代を先取りするかのような鉄づくりと環境・自然との調和を図る工夫がありました。砂鉄採取後の山の跡地を使った棚田再生や、炭をとるために伐採した山林を30年ごとに植林する輪伐がその一例です。日本の鉄づくりには、古くから「循環型」のDNAが息づいているのです。

高島浩一も「地球環境との調和」を目指した社是「未来への挑戦」を掲げ、社会価値と両立する事業に取り組みました。ベトナム戦争後に現地のインフラ整備と生活水準向上に貢献するため、日本企業として初めて工場建設と鉄筋の供給を始めました。また、廃棄物の不法投棄が社会問題となっていた1988年には、電気炉の超高温を活かして医療用廃棄物の完全無害化処理を行うメスキュードシステムを立ち上げました。当社グループの環境やSDGsへの取り組みは多くの企業に先駆けたものであり、電炉事業による鉄づくりそのものが「資源循環型」事業として時代の要請に応える価値あるものだと考えています。私たちは、当社の創業精神に立ち返り、我々を取り巻くすべてのステークホルダーの期待と時代の要請に応える「エッセンシャル・カンパニー」として企業価値の向上に取り組んでいきます。

ステークホルダーの皆様には、引き続き当社事業の発展にご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

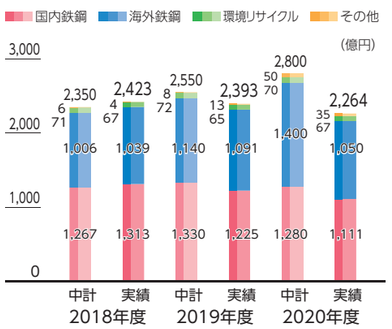
新中期経営計画「NeXuS 2023」を策定
資源循環型社会のエッセンシャル・カンパニーへ

前中期経営計画「Quality Up 2020」の振り返り

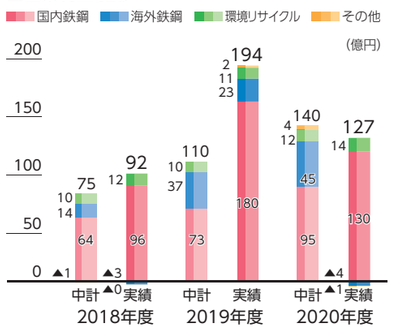
定量目標に対する評価

- 売上高については、国内・海外とも目標未達に終わりました。
- 利益目標について2年目に超過達成し、3年間累計でも大幅に上回りました。
- 国内鉄鋼事業の営業利益は大幅に超過達成しましたが、海外鉄鋼事業は未達に終わりました。

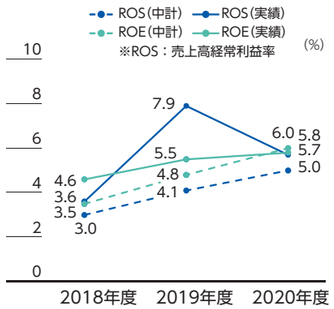
■売上高 推移



■営業利益 推移



■経営指標 推移



■セグメント別の評価

セグメント	重点施策	進捗状況
● 国内鉄鋼事業	競争力の強化 生産性の向上	○商慣習見直しにより、販売契約の適正化が浸透し適切な売買差を確保 ○新倉庫建設(山口事業所)による出荷の効率化 ○関東スチールで業界他社に先駆け、昼間操業を実施
● 海外鉄鋼事業	出荷量の増加 収益力の向上	○買収により北米事業を拡大、世界3極体制の確立による出荷量増加 △ベトナムは競合環境が激化、北米はコロナ禍の影響大で安定的な収益確保に課題残る △ベトナム北部では収益化を最優先課題として取り組み、増産の設備投資は一部先送り
● 環境リサイクル事業 ● その他の事業	収益機会の拡大	△廃棄物処理能力の拡大を検討するも実施に至らず △鋳物事業は、ベトナムでは新工場建設による生産性向上を進めるも、国内ではコロナ禍の影響で苦戦 ○ベトナム港湾事業の安定操業

■定性目標に対する評価

3つのQuality Up		進捗状況
現場力	操業技術力や営業力・顧客サービス力の質的向上	○JK(自主管理)活動の強化(海外グループへの展開) △コロナ禍により一部延期も、重筋作業の解消・操業の自動化、機械化による安全で働きやすい職場環境を構築中 △営業業務改革(基幹システム統一化)を実施中
社員力	自立型人材の育成・多様な人材の採用・登用	○公平性・透明性の高い「新人事制度」の導入 ○各種研修の実施による社員力の底上げ ○専門知識を持つキャリア採用の強化
経営力	ガバナンス体制強化・コンプライアンス重視・品質管理体制の向上	○社外取締役を全取締役の3分の1以上に増員 ○コンプライアンス・安全・品質に関する組織体制の強化(リスク・コンプライアンス委員会、中央品質管理委員会の設置) ○健全な財務体質の維持(格付「A-」)

当社グループを取り巻く環境変化

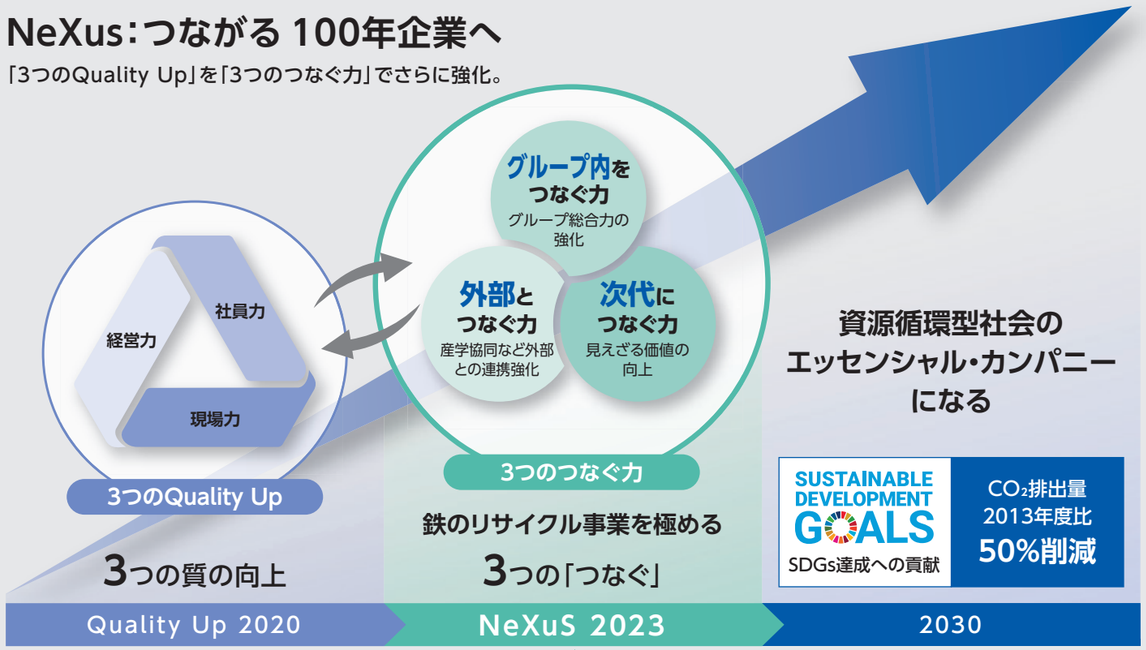
1 カーボンニュートラル社会の到来
2 サーキュラー・エコノミーの到来
3 新しいグローバリゼーション
4 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の加速化
5 株主資本主義の変化

ウィズコロナ時代のニューノーマル

新中期経営計画「NeXuS 2023」

NeXus：つながる100年企業へ

「3つのQuality Up」を「3つのつなぐ力」でさらに強化。



基本コンセプト

本業を強くする
鉄筋を中心とした建設用鋼材事業を強くする

地産地消ビジネスでリスクを分散する
日本だけでなく、世界で資源循環型事業を展開する

ウィングを拡げる
環境リサイクル事業や鋳物事業に加え、加工品事業も強化し、事業領域の幅を拡げる

地球環境と調和する
本業を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献できる「真の資源循環型企業」に進化する

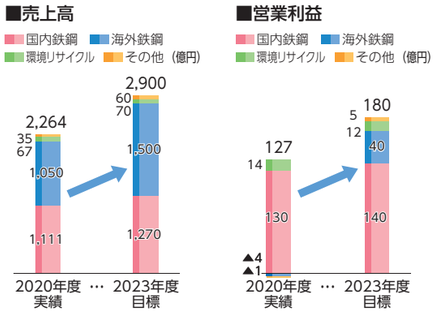
新中期経営計画「NeXuS 2023」定量目標と具体的施策

定量目標

2023年度最終目標(KPI)

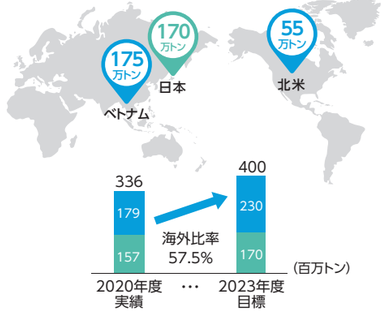
売上高	2,900億円
経常利益	180億円
出荷量	400万トン 国内 170万トン　海外 230万トン
ROE	7%以上
ROS	6%以上 ※ROS：売上高経常利益率
自己資本比率	50%以上
ネットDEレシオ	0.25倍以下
配当性向	30%程度

セグメント別売上高・営業利益



※営業利益合計との差異は持分法損益及び連結修正

エリア別出荷量



具体的施策 <事業の成長に向けた取り組み>

1 ／海外鉄鋼事業の収益力強化と成長拡大の準備

収益力強化
既存拠点の課題を克服し、安定的に利益を計上できる体制を構築します。

230万トン体制
生産性向上、設備能力増強等による増産増販体制を整備します。

成長拡大の準備
グローカル・ニッチ戦略の下、将来の規模拡大に向けた準備を行います。

	ベトナム	北米
課題	●需要は拡大するも、供給能力も増加傾向にあり販売競争激化 ●競合先の高炉・IF炉と比べコスト高	●設備老朽化・操業技術不足により生産性・安全性に課題 ●コロナ禍の影響大きく、鉱山向け製品で苦戦
施策	●製鋼コスト競争力のさらなる強化 ●北部拠点の一体運営 ●南部での価格政策による出荷量増加	●国内との連携強化による安全・品質や技術水準の向上 ●設備改善による安定操業・生産性向上
	●新サイズや新品種・鋼種の開発・拡販へのチャレンジ ●増産増販体制の構築 ⇒ ベトナム 175万トン、北米 55万トン	

2 ／国内鉄鋼事業の競争力強化と将来を見据えた設備更新

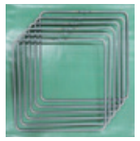
競争力強化
鉄筋トップメーカーとして、出荷量170万トン体制の維持を目指し、生産性の向上、営業力の強化、コスト削減に努めます。

将来を見据えた設備更新
各拠点の老朽化対応や将来にわたる業容維持に向けた大規模設備投資の検討を進めます。

	国内	
課題	●需要縮減が予想される国内における供給能力過剰 ●顧客ニーズの多様化への対応 ●工場設備の老朽化	●ドライバー不足などによるデリバリー品質低下の可能性 ●人材確保と従業員の安全性向上の必要性
施策	●営業力の向上・商慣習見直しによる適切なスプレッド確保、コスト競争力の強化 ●高強度鉄筋など付加価値製品の拡販 ●将来を見据えた大規模設備更新投資の検討	●倉庫等の建設による物流効率化 ●積極的な省力化・省人化投資 ●業界再編・業務提携への前向きな取り組み

3 ／環境リサイクル事業および鉄鋼周辺事業の収益機会の拡大

収益機会の拡大
処理施設の建設や処理能力の拡大により既存事業の収益機会を深掘りしつつ、新規事業への取り組みも強化していきます。



◀高強度せん断補強筋「キョウエイリング685」（2021年4月発売）

	環境リサイクル事業	鉄鋼周辺事業
課題	●電気炉による溶融処理能力の制約	●鉄鋼事業の売上や利益が占める比率が高い
施策	●廃棄物処理能力の拡大 ・環境に配慮した廃棄物処理施設の建設 ・M&A・資本提携 ●難処理廃棄物処理の強化 ・処理ニーズの高まりが予想される車載リチウムイオン電池や炭素繊維、アスベストなど	●高強度せん断補強筋の拡販などによる加工品事業の強化 ●新たな建築工法に対する製品開発 ●鋳物事業、港湾事業の収益力強化 ●新規事業への取り組み強化（事業シーズの探索）

具体的施策 <ESGの取り組み・成長を支える基盤強化>

4 ／カーボンニュートラル・資源循環型社会の実現に向けた取り組み強化

目標（中長期）

2050年のCO_2排出量実質ゼロに向けて
2030年度のCO_2排出量50%削減
（対2013年度：国内生産拠点）

CO_2排出量削減	●エネルギー原単位削減 ●燃料転換（重油からLNGへ） ●太陽光パネル設置の拡充 ●緑化事業の拡大（2021年4月オリーブ植樹開始） ●再エネ電力利用の検討
ゼロエミッション	●鉄鋼副産物のゼロエミッション ●スラグの有効利用・用途開発（外部との共同開発）
その他の取り組み	●TCFD提言に基づく情報開示（2021年4月賛同表明）

5 ／すべてのステークホルダーに貢献する取り組み強化

従業員	労働災害ゼロを目指し、より安全で働きやすい職場環境づくりに取り組みます。また、従業員の健康増進、福利厚生向上を目指し「健康経営」にも取り組みます。加えて、女性も活躍しやすい職場環境の構築を目指します。
株主・投資家	非財務情報を含めたさらなる情報開示の充実に取り組みます。また、投資家との積極的な対話を通して、当社グループの経営戦略と投資家からの期待の整合を図ります。
お客様	さらなる品質管理の強化に取り組みます。また、お客様が求める新たな建築工法への対応に取り組みます。
取引先	原材料や副資材の安定調達のためサプライチェーンの強化に取り組むとともに、事業継続マネジメント（BCM）の構築に取り組みます。
地域社会	医療・環境・教育・文化等の地域社会活動への寄付を継続します。

6 ／経営基盤の強化

GOVERNANCE
より公正で誠実な企業活動
●リスク管理や内部監査のさらなる強化・充実
●情報セキュリティ体制およびIT監査の強化
●コンプライアンス教育の充実

DIGITAL TRANSFORMATION
デジタル化（DX）の推進
●営業業務改革（基幹システム統一化）の実現
●ペーパーレス化や定例業務のRPA化
●スマートファクトリー化の推進（デジタル技術を駆使した操業効率化・省人化）

FINANCE
財務基盤強化に向けた取り組み
●社債発行等による資金調達の多様化
●財務規律の堅持 格付「A格」維持

– ENVIRONMENT –
環境負荷低減のために

「環境保全への貢献」を経営の重要な課題の一つとし、資源の効率的な利用や環境リサイクル事業などを通じて、環境負荷低減に取り組んでいます。

共英製鋼グループのカーボンニュートラルへの取り組み

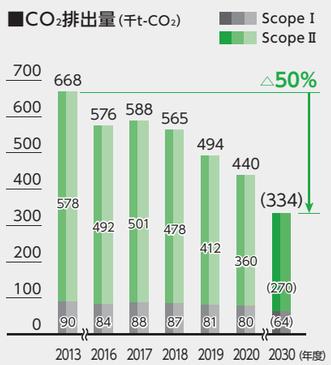
2030年度のCO_2排出量50%削減へ（対2013年度：共英製鋼+関東スチール）

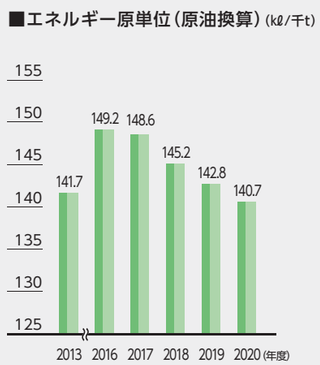
政府が掲げる2050年の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標に沿って、当社グループでは「2030年度のCO_2排出量50%削減（対2013年度：国内生産拠点）」という目標を掲げ、新中期経営計画「NeXuS 2023」に具体的な施策を織り込みました。

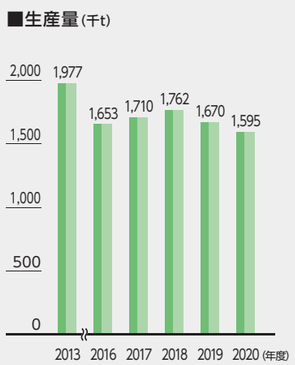
CO_2排出量については、ビレットの製造・販売事業を行ってきた枚方事業所大阪工場の閉鎖（2016年3月）に伴い減少した一方、エネルギー原単位は上昇しました。当社グループではこれまでも省エネルギーと低NOx燃焼を両立した「リジェネレイティブバーナー」の採用や、ビレットの再加熱工程を省略した「ダイレクト圧延プロセス」の導入など省エネルギー技術を導入してきましたが、さらに省エネルギー推進に取り組んでいきます。また、一部で使用している重油・灯油などCO_2排出係数の高い燃料を都市ガス・LNGといった低負荷燃料に転換することでCO_2排出量を削減していきます。さらに、太陽光発電の自家使用や緑化事業なども進めていきます。

当社グループのCO_2排出量のScopeIとScopeIIの構成を考えると、電力排出係数は無視できません。当社グループのカーボンニュートラルへの取り組みでは、電気事業連合会等の「電気事業における低炭素社会実行計画（2015）」に沿って、電力排出係数は、0.37kg-CO_2/kWh（2030年度）を使用しています。

現状の環境関連データと2030年度目標（共英製鋼+関東スチール）







緑化事業の推進

山口事業所近隣の造成地をオリーブ栽培で再生し、生産・加工・販売を行い、地域密着型で新しい雇用を創出したいと考えています。葉の多い常緑樹のオリーブを植えることによりCO_2吸収効果も期待されます。

2021年4月、CO_2排出量削減に活かす取り組みとして、オリーブの植樹式を行い、社員の家族を含め50人以上が参加し、80本のオリーブを植えました。11月にも212本の植樹を行い、今後3年間で1,000本を超えるオリーブを植える計画です。

地球環境保全に貢献するリサイクルシステム

多様化する資源のリサイクルに対応

鉄鋼事業で培った電気炉での溶融技術を活かし、さまざまな廃棄物処理を行う「環境リサイクル事業」に当社グループは取り組んできました。1988年、電気炉の非常に高温なアーク熱を利用して医療系廃棄物を溶融し無害化する「安全かつ安心な」処理方法を独自に開発、「メスキュードシステム」として事業を開始。電気炉の操業技術を活かして様々な産業廃棄物を無害化処理すると同時に、鉄鋼製品の生産によって発生する副産物も、路盤材の原料等にリサイクルしています。私たちは、廃棄物の適正処理と資源のリサイクルを通じて、地球環境の保全に貢献していきます。

産業廃棄物処理

注射針などの医療系廃棄物の収集・運搬・処理を一環して行う「メスキュードシステム」を全国的に展開するほか、PCB廃棄物を除くすべての産業廃棄物処理業の許可を取得。アスベストを含む難処理廃棄物から、炭素繊維や車載リチウムイオン電池といった機密性の高い廃棄物まで、多様化する処理ニーズに対応しています。

医療系廃棄物

自動車リサイクル

自動車リサイクル法関連すべての許可を取得。鉄鋼製品の原料となる鉄、有価販売される非鉄、サーマルリサイクルされるシュレッダーダストに分別して廃自動車をリサイクル。車載リチウムイオン電池の解体・分別にも対応しています。

自動車

フロンガス破壊処理

エアコンや冷凍冷蔵機器の冷媒として使用されるフロンガスの破壊処理から、他の破壊施設で敬遠されるSF6やPFC、ハロンガスの処理に対応。地球温暖化防止に貢献しています。

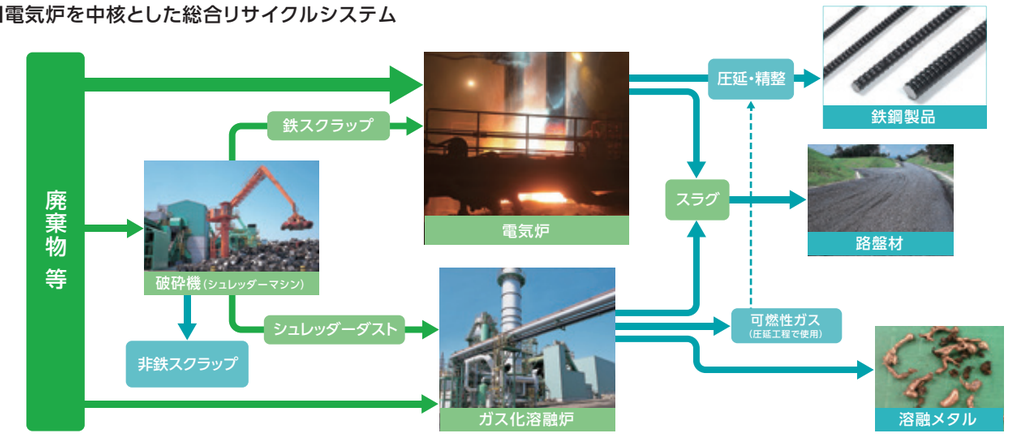
フロンガス（破壊処理設備）

鉄資源回収・リサイクル

チェーンストアの閉店や改装時に排出される商品陳列棚やショーケース、自動販売機、大型機械類を回収・解体し、資源別にリサイクルします。また小型家電リサイクル法大臣認定を取得。使用済みパソコンやデジタルカメラなどを精緻に分解し、鉄や銅、レアメタルなど限りある資源のリサイクルに取り組んでいます。

チェーンストア

■電気炉を中核とした総合リサイクルシステム



– ENVIRONMENT –
TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った取り組み

当社グループでは、気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つと位置付けて様々な取り組みを行ってきましたが、今後はTCFD提言に基づいて気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会について情報開示を拡充していきます。

（参考）「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」とは
Task Force on Climate-related Financial Disclosureの略。主要国の中央銀行や金融規制当局が参加する金融安定理事会（FSB）によって設立されたタスクフォース。金融市場の不安定化リスクを低減するため、企業に対し、気候変動が事業活動に与えるリスクと機会の財務的影響、具体的な対応・戦略等を情報開示することを提言。

ガバナンス
気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。

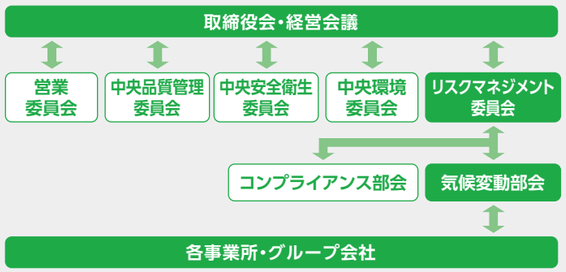
リスクマネジメント
組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する。

戦略
気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要（マテリアル）な場合は、開示する。

測定基準（指標）とターゲット
その情報が重要（マテリアル）な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準（指標）とターゲットを開示する。

ガバナンス

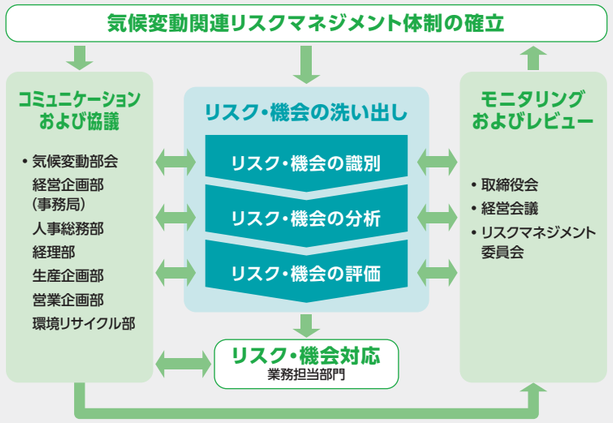
社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、その下にコンプライアンス部会などとともに気候変動部会を設け、定期的に気候変動リスクのアセスメントと評価について議論していく体制を整備しました。特定したリスクと機会について、業務担当部門である各事業所・グループ会社と共有し、対応策の立案と取り組みを加速していきます。また、取締役会・経営会議は、リスクマネジメント委員会から定期的な報告を受け、取り組みを監督していきます。



リスクマネジメント

当社グループは、気候変動問題を経営上の重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。気候関連リスクマネジメントを正常に実装、サポート、維持するために以下のプロセスを組織に構築しました。

① 経営企画部ESG推進室を事務局とする気候変動部会は、グループ全社の気候変動関連リスクと機会の洗い出し、評価を行う。
② 気候変動部会は、当社グループの気候変動関連リスクマネジメントに係る方針、対応計画の策定を行う。
③ 業務担当部門は、計画に沿いリスクの回避・低減・移転など適切な対応を取る。
④ 気候変動部会は、定期的にリスクマネジメント委員会にリスクマネジメントの効果や成果を報告する。



戦略

シナリオ群の定義

IPCC※第6次評価報告書で示された5つのシナリオのうち、SSP1-2.6とSSP5-8.5を参考に2℃と4℃のシナリオにおける、2050年の当社グループを取り巻く社会の変化を6フォース分析の手法を用いて定義しました。

	短期：2021～2040年		中期：2041～2060年		長期：2061～2100年	
	最良推定値（℃）	可能性が非常に高い範囲（℃）	最良推定値（℃）	可能性が非常に高い範囲（℃）	最良推定値（℃）	可能性が非常に高い範囲（℃）
SSP1-1.9	1.5	1.2-1.7	1.6	1.2-2.0	1.4	1.0-1.8
SSP1-2.6	1.5	1.2-1.8	1.7	1.3-2.2	1.8	1.3-2.4
SSP2-4.5	1.5	1.2-1.8	2	1.6-2.5	2.7	2.1-3.5
SSP3-7.0	1.5	1.2-1.8	2.1	1.7-2.6	3.6	2.8-4.6
SSP5-8.5	1.6	1.3-1.9	2.4	1.9-3.0	4.4	3.3-5.7

※IPCC：気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）

［2℃シナリオ］　気候変動緩和のため社会からの要請や政府の規制により脱炭素化が進展

当社グループを取り巻く社会の変化

●政府から実行力を伴う脱炭素化の要求・規制
・炭素税などカーボンプライシングの導入により燃料価格は高騰する
・再エネ比率向上により電力料金は一旦上昇するが、2050年には低下する

●強まるステークホルダーからの脱炭素要求
・バリューチェーンと連携した脱炭素化が事業上重要となり、十分な情報開示と対応が取引上重要となる
・株主／投資家からの要求で、十分な情報開示と対話が重要となる

●顧客からのESG評価が主流化
・気候変動やその他環境への対応が主流化し、顧客からも環境パフォーマンスデータの開示と改善要求が強まる

●自然災害の増加
・2050年における気温上昇は1.3-2.2℃程度であるが、台風や洪水などの自然災害は増加する

［4℃シナリオ］　自然災害の激甚化による災害影響や熱負荷による生産性低下への適応

当社グループを取り巻く社会の変化

●政府の脱炭素化政策・規制は限定的
・大量消費、化石燃料依存が継続し、化石燃料の枯渇・取り合いから燃料価格は高騰する
・化石燃料発電の依存により、電力料金も高騰する

●強まるステークホルダーからの事業継続マネジメント（BCM）対応要求
・バリューチェーンと連携したBCM構築が事業上重要となり、十分な情報開示と対応が取引上重要となる

●気候変動に適応する製品・サービスが拡大
・生活環境・労働環境の変化に対応した製品・サービスが事業上重要となる

●自然災害の激甚化
・2050年における気温上昇は1.9-3.0℃であり、台風や洪水などの自然災害が激甚化する

シナリオ分析

2℃および4℃シナリオ下における当社グループのリスクと機会について、経営への影響の大・中・小だけでなく、顕在化する可能性の短期・中期・長期と併せて重要度を評価しました。分析の結果、評判に関するリスクは当社グループが属する業界では限定的、台風や洪水などの自然災害に対するリスクはあるものの、当社グループにとって海面上昇によるリスクは限定的であると整理しました。

2℃および4℃シナリオに適応する力“レジリエンス”の強化のため、さらに2050年に向けたリスクと機会への対応を検討していきます。

〈重要度評価〉
▼▼▼:リスク大　▼▼:リスク中　▼:リスク小
▲▲▲:機会大　▲▲:機会中　▲:機会小

			重要なリスク・機会		重要度	NeXuS 2023での対応策
2℃	移行リスク	政策・法	脱炭素政策の推進	●カーボンプライシングの導入、再エネ賦課金の増加、温対法の強化により事業コストの増加 ●石油燃料の使用制限によるCO_2低排出燃料への移行によるLNGの取り合い、価格高騰	▼▼▼	●省エネルギーの推進 ●重油・灯油から都市ガス・LNGへの転換推進
2℃	移行リスク	技術	脱炭素・省エネ技術の要請	●脱炭素・省エネルギーへの対応技術がニーズに追従できないことによる操業の困難化 ●高炉から電炉への生産移行による鉄スクラップ・電極の取り合い、価格高騰	▼▼▼	●脱炭素・省エネルギー技術の開発推進 ●重油・灯油から都市ガス・LNGへの転換技術開発 ●リサイクルに適したスクラップを収集・選別し、ロスなく鉄鋼製品にする技術の向上
2℃	移行リスク	市場	社会における脱炭素意識の高まり	●脱物質主義、人口減少による市場の縮小、製品・サービスの需要減少 ●高炉から電炉への移行による競争の激化 ●デベロッパーの価値観変化に伴うコンクリートから木材への切り替えによる需要減少 ●バリューチェーンでの脱炭素の要求に追従できず販売機会の喪失	▼▼	●高強度鉄筋やPC工法など新たな建築工法に対する新製品の開発 ●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新規事業への積極的な取り組み
2℃	移行リスク	市場	エネルギーコストの高騰	●発電の電源構成における再エネ拡大による電力コストの増加	▼▼▼	●製品価格転嫁と省エネルギーの推進 ●太陽光発電・自家消費の推進
2℃	物理的リスク	急性	自然災害の増加	●台風や洪水などの自然災害による事業所や各拠点の操業停止 ●自然災害の発生による原料調達の困難化	▼▼	●物理的な影響に備えた事業継続マネジメント(BCM)体制の構築と第三者へのリスク移転 ●原料安定調達のためのサプライチェーンの拡充
2℃	機会	製品・サービス	製品市場の拡大	●「資源循環型事業」に対するさらなる貢献への評判による新たな製品市場の形成 ●CO_2排出量の低い製品としての需要増加、販売機会の増加(電炉による鋼材製造、グリーン鋼材やカーボンフットプリントのラベリング製品) ●自然災害に対する「国土強靭化」製品としての需要増加、販売機会の増加 ●平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ節鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり	▲	●ESG情報の積極的な開示によりESGレーティングなどの外部評価を高める ●新しい廃棄物処理施設の設置による処理能力の拡大 ●高強度鉄筋やPC工法など新たな建築工法に対する新製品の開発 ●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新規事業への積極的な取り組み

			重要なリスク・機会		重要度	NeXuS 2023での対応策
4℃	移行リスク	政策・法	国土強靭化の推進	●「国土強靭化製品」への要求の高まりに対する建築・土木基準の改定対応の遅れによる販売機会の喪失	▼▼	●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新規事業への積極的な取り組み
4℃	移行リスク	技術	国土強靭化の要請	●災害対策の観点からより高強度の鋼材が求められるが、技術開発の遅れによる販売機会の喪失	▼▼	●高強度鉄筋やPC工法など新たな建築工法に対する新製品の開発
4℃	移行リスク	市場	石油燃料の枯渇	●石油燃料枯渇による、エネルギー、原料コストの増加	▼	●製品価格転嫁と省エネルギーの推進
4℃	物理的リスク	急性	平均気温の上昇	●平均気温上昇による労働環境の悪化(人的安全確保の困難化)	▼	●操業のロボット化・自動化のための設備投資の充実
4℃	物理的リスク	急性	自然災害の激甚化	●台風や洪水などの自然災害による事業所や各拠点の操業停止 ●自然災害発生による原料調達の困難化	▼▼▼	●物理的な影響に備えた事業継続マネジメント(BCM)体制の構築と第三者へのリスク移転 ●原料安定調達のためのサプライチェーンの拡充
4℃	機会	製品・サービス	製品市場の拡大	●自然災害に対する「国土強靭化製品」としての需要増加、販売機会の増加 ●平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ節鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり ●生活環境悪化による医療の進展から、医療廃棄物が増加し、また災害廃棄物の増加から、リサイクル事業のニーズ拡大 ●経済発展と国際的需要増加により、グローバルで販売機会の増加	▲▲	●高強度鉄筋やPC工法など新たな建築工法に対する新製品の開発 ●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新規事業への積極的な取り組み ●新しい廃棄物処理施設の設置による処理能力の拡大 ●引き続き、海外拠点など買収の検討

測定基準(指標)とターゲット

2℃シナリオにおける当社グループの移行リスク対応と4℃シナリオにおける社会の物理的リスク緩和を配慮し、当社グループとして、いかにCO_2排出量を削減するかが重要だと考えます。従って、CO_2排出量を測定基準とし、ターゲットは「2050年のCO_2排出量実質ゼロ」に向け、「2030年度のCO_2排出量を2013年度対比50%削減」としました。

(P21 ENVIRONMENT「共英製鋼グループのカーボンニュートラルへの取り組み」参照)

– SOCIAL –
社会の皆様のために

ステークホルダーの皆様と誠実に向き合い、対話を通じてより良い信頼関係を構築するとともに、当社グループの責任を果たしていきます。社会からの信頼を得ながら、価値を提供し続けることができる企業を目指し、ステークホルダーの皆様との関わりを大切にしていきます。

お客様に対する取り組み

環境製品宣言（EPD）の認証取得

環境製品宣言プログラムは、ライフサイクルアセスメント（LCA）手法を用いて、資源採取から製造、物流、使用、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を考えた環境情報を定量的に開示する制度です。

当社は、一般社団法人サステナブル経営機構（SuMPO）が運営する「エコリーフ」で異形棒鋼、構造用棒鋼、等辺山形鋼、平鋼の4製品を、米国VINTON STEEL社は、SCS GLOBAL SERVICES社が運営するEPDプログラムで異形棒鋼の認証を取得しております。

お客様は、これにより、使用する製品の環境負荷を定量的かつ客観的に評価することができ、環境に配慮した製品を購入する上での判断材料とすることができます。

また、建築物において、環境宣言の認証を取得した製品を一定量使用した場合、LEED（建築や都市を評価する米国の国際的な性能評価システム）認証の申請において加点されるメリットがあり、LEED認証取得を目指すお客様に対しても貢献できるものと期待しています。

JR-AJ-21001E
JR-AJ-21002E
JR-AJ-21003E
JR-AJ-21004E

SCS-EPD-05755

従業員に対する取り組み

枚方事業所 新製品倉庫の竣工

当製品倉庫は、在庫能力が3万トンと従来の約2倍であり、製品品目の在庫拡充によりお客様への出荷の迅速化や柔軟な操業が可能となります。今までは、製品在庫能力が少ないために、ゴールデンウィークやお盆、年末年始などにも操業を行う必要がありましたが、今後は計画的に生産を行うことで、従業員も計画的な休暇取得が可能となります。

最大の特徴は、レーザーを用いた画像処理システムで製品在庫の山を3次元で認識し、センサーを搭載したクレーンが、自動で製品を正しい位置に運び、積み上げていくシステムで、玉掛けなど人による作業がなくなり、省力化と危険源の除去が実現します。

健康経営

当社グループは、2021年4月に「健康宣言」を制定しました。社会の発展と地球環境との調和に貢献する「エッセンシャル・カンパニー」へと成長するためには、企業の根幹である従業員一人ひとりの健康が何よりも重要と考えております。

今後、具体的な施策に取り組み、従業員とその家族の健康づくりをさらに推進していきます。

ハタラクエール2021　福利厚生推進法人を受賞

2021年3月、福利厚生の充実に力を入れる法人を表彰する制度である「ハタラクエール」において、当社が福利厚生推進法人に認証されました。引き続き、企業の成長の源泉となる社員の働き方を支える取り組みを強化していきます。

小型家電リサイクル作業場「リサイクル工房にじいろ」開所

2020年12月、山口事業所内に小型家電の解体や分別を行う「リサイクル工房にじいろ」を開所しました。従業員は、障がい者支援事業所から新たに社員として採用しました。

主にパソコンや携帯電話などの小型家電の手作業での解体、分別を行い、解体された家電はレアメタル、基盤、電池などに分別され専門業者に売却し資源として再利用されます。工房名の「にじいろ」は、虹が7色で構成されるように、「いろんな個性の集まりですてきな社会をつくっていこう」との願いが込められています。

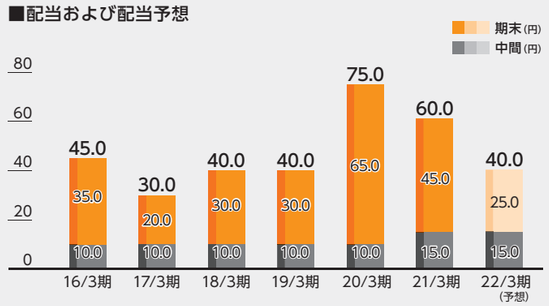
株主・投資家に対する取り組み

IR情報の開示・株主還元

企業としての説明責任を果たし、企業価値向上を図るため、適時適切な開示に努めるとともに、説明会の実施や投資家との対話、各種発行物、当社ウェブサイトなどを通じて、当社に関する情報を株主・投資家の皆様にお届けしています。

株主還元については、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、適切な水準の株主還元を安定的に行う方針です。具体的には、「連結配当性向年間25～30％程度、ただし1株当たり年間配当の下限は30円」を目処として配当することを基本方針としています。

■配当および配当予想



地域社会に対する取り組み

メスキュード医療安全基金

メスキュード医療安全基金は、医療廃棄物の運搬処理に対し、処理会社と運搬会社で基金を拠出し、医療活動や福祉環境活動の発展に貢献するために寄付を行うものです。2020年度で19回目を数え、今回は全国の11団体に総額1,400万円の寄付を行い、寄付累計額は4億2,000万円を超えました。

山口県下の寄付先として、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関に認定されている『山口県立総合医療センター』『長門総合病院』と、同じく感染症拡大防止に注力されている『山陽小野田市』に対して、当基金から寄付金を贈呈しました。

メスキュード医療安全基金は、社会と地域への一層の貢献と、地球環境の保全支援を目的に、引き続き活動していきます。

メスキュード医療安全基金
贈呈式（山口県立総合医療センター）

取引先に対する取り組み

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

2.「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

– GOVERNANCE –
持続可能な成長のために

企業価値の向上を図るためには、経営判断の迅速化および透明性の高い組織経営とコンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しており、これを組織的に担保するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制

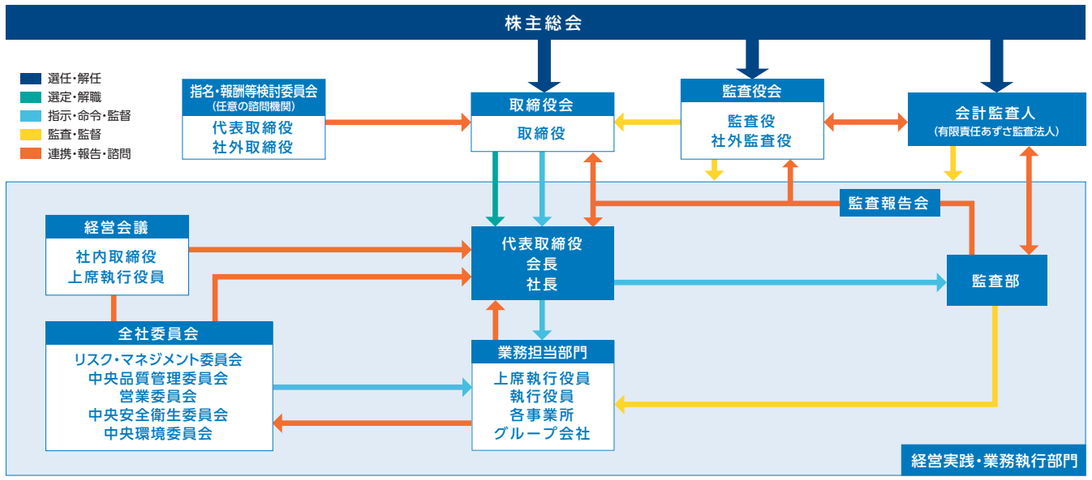
コーポレート・ガバナンス体制の主眼は、

①企業の社会的責任を自覚したコンプライアンスの持続的な徹底を図ること
②当社株主・従業員をはじめとする利害関係者に対して公平かつ迅速な情報開示を行い、経営を維持すること
③経営判断に至る過程および結果の説明責任を果たすこと
④合理的な経営判断に基づく経営の効率性を追求すること

です。

経営および業務の監視機能としては、監査役の監査機能および職務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努めるとともに、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主・投資家からの信頼を得ることを目指しています。また、経営監督機能の強化を目的として、独立性の確保された社外取締役の招聘にも努めています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会の員数は、15名以内とし、各取締役が持つ主たるスキル・キャリア・専門性を基に、会社の組織体制に応じた人数と専門分野の組み合わせを考慮して、取締役候補を決定しています。社内取締役については、当社の事業に精通し、会社全体を把握できるバランス感覚と決断力を有した者で構成されることが必要であると考えています。社外取締役については、会社経営を監督できる多様な視点、豊富な経験、高い見識と専門性を持った独立性のある者で構成されることが必要であると考えています。現在の取締役会の構成は、取締役総数10名のうち、独立社外取締役は4名（男性3名・女性1名）となっています。

また、主に代表取締役、取締役、監査役および執行役員の指名および報酬等について審議し、取締役会に対し助言・提言を行う諮問機関として、取締役会の決議により選定された独立社外取締役および代表取締役で構成される委員3名以上（過半数は独立社外取締役）で構成される指名・報酬等検討委員会を設置して、指名および報酬等の決定に関する手続きの客観性および透明性を確保しています。

社外役員の選任および独立性に関しては、会社法並びに東京証券取引所が定める基準に加えて、当社独自の独立性基準を定めています。

■取締役のスキルマトリックス

取締役会が意思決定機能および監督機能を適切に発揮するために、各取締役に特に期待する分野を示しています。

役職	氏名	企業経営	事業戦略・環境経営	製造・技術・開発・品質管理	営業・マーケティング	財務・会計・ファイナンス	法務・リスクマネジメント	国際性・海外ビジネス	人事・労務・人材開発	独立性・客観性
代表取締役会長	高島 秀一郎	●	●	●	●			●		
代表取締役社長	廣冨 靖以	●	●		●	●		●	●	
取締役専務執行役員	坂本 尚吾	●	●	●	●				●	
取締役常務執行役員	国丸 洋	●	●		●	●			●	
取締役上席執行役員	北田 正宏	●	●			●		●	●	
取締役上席執行役員	川井 健司		●	●	●				●	
社外取締役	山尾 哲也						●			●
社外取締役	川邊 辰也	●	●							●
社外取締役	山本 竹彦	●	●					●		●
社外取締役	船戸 貴美子						●			●

※各人の有するすべてのスキル、経験、その他の知見や素養を表しているものではありません。

監査役会

監査役は、社内の業務に精通した監査役2名のほか、鉄鋼業界の経営に精通した社外監査役1名と、財務・会計に関する豊富な知識を有している公認会計士の社外監査役1名から構成され、定期的に開催される監査役会を通じ、相互に連携を図りながら、取締役に対する実効性の高い監査を行っています。

内部統制システムに関する体制の概要およびリスク管理体制

代表取締役社長に直属する部署として監査部を設置し、当社および当社グループの運営が法令や社内規定に準拠して適正に行われていることを定期的に監査するとともに、財務報告に係る内部統制監査を監査役や会計監査人と連携を図りながら実施しており、取締役会は、監査結果を踏まえ、全社的リスクの管理体制を構築しています。

また、取締役会・経営会議の下部組織として、リスク・マネジメント、コンプライアンス、安全、品質、環境等の各種委員会・部会を設置するなどにより、リスク管理体制の強化を図っています。

サステナビリティへの取り組み

当社グループは、サステナビリティ課題への対応について極めて重要な経営課題と認識しており、2020年に「6つのマテリアリティ（経営の重要課題）」を特定しました。

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、このマテリアリティの解決に向け、目標やKPIを掲げ各委員会、各部会での議論を通じて業務担当部門が「具体的テーマ」に積極的・能動的に取り組んでいます。

また、取締役会は、定期的にその報告を受け、マテリアリティへの取り組みを監督しています。

(P11–12「サステナビリティ課題への対応」参照)